

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第140期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東亜石油株式会社

【英訳名】 TOA OIL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 裕

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号

【電話番号】 044(280)0600

【事務連絡者氏名】 経理財務担当取締役 白木 郁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号

【電話番号】 044(280)0600

【事務連絡者氏名】 経理財務担当取締役 白木 郁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第139期 第1四半期連結 累計期間	第140期 第1四半期連結 累計期間	第139期
会計期間		自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高	(百万円)	7,970	8,237	31,756
経常利益	(百万円)	305	269	1,540
四半期(当期)純利益	(百万円)	128	179	672
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	230	275	822
純資産額	(百万円)	23,760	24,121	24,351
総資産額	(百万円)	112,259	109,593	116,759
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	1.03	1.44	5.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	19.4	20.0	19.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第139期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州債務危機が一段落したことや歴史的な円高が修正されたことなどから景気回復が期待されていたものの、「原油高」「電力不足」「新興国経済の減速」など先行き不安が強く依然として足踏み状態の「踊り場」にあることが浮き彫りとなっております。

当社グループの事業環境においては、依然として厳しい状況が継続しておりますが、更なる付加価値最大化およびコスト競争力強化に向けて最大限努力していく所存であります。

当第1四半期連結累計期間の原油および原料油処理量は1,245千キロリットル（前年同四半期比 51.9%減）となりました。また、売上高8,237百万円（前年同四半期比 3.4%増）、営業利益355百万円（前年同四半期比 11.7%減）、経常利益269百万円（前年同四半期比 11.8%減）、四半期純利益179百万円（前年同四半期比 39.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 石油事業部門 >

石油事業部門では、当社京浜製油所の各装置は順調に操業を続けたものの平成23年9月末をもって京浜製油所扇町工場を閉鎖したことに伴い、京浜製油所の原油および原料油処理量は前年同四半期比で減少しております。

当第1四半期連結累計期間は、製品市況が引き続き堅調に維持されていたものの、扇町工場の閉鎖に伴い処理比率が大幅に増加している原料油（重質油）の価格が割高となっているため、原油精製委託契約に基づく精製マージンは前年同四半期に比較して減少いたしました。一方で発電用副生ガスの評価方法を見直したことなどにより、発電設備に供給される燃料コストは前年同四半期に比べ低下しております。

以上の結果、売上高は7,795百万円（前年同四半期比 31.7%増）、セグメント利益（営業利益）は53百万円（前年同四半期比 24.6%減）となりました。

< 電気事業部門 >

電気事業部門では、株式会社ジェネックスの水江発電所が順調に操業を続けました。

以上の結果、売上高は3,682百万円（前年同四半期比 11.6%増）、セグメント利益（営業利益）は301百万円（前年同四半期比 8.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は109,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,166百万円の減少となりました。これは主に立替揮発油税等が減少したことによるものです。負債は85,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,935百万円の減少となりました。これは主に未払揮発油税等が減少したことによるものです。

純資産は24,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円の減少となりました。これは主に四半期純利益の増加を配当の支出が上回り利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は20.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

< 対処すべき課題 >

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

< 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針 >

当社は、エネルギー安定供給の一翼を担う昭和シェル石油グループの主に関東地方への石油製品の供給を担当する基幹石油精製会社であります。今後も昭和シェル石油グループの一員として同グループ各社との連携を一層強化し、事業の持続的発展をはかるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,435,000	124,435,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	124,435,000	124,435,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月31日		124,435		8,415		4,687

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,317,000	124,317	同上
単元未満株式	普通株式 97,000		同上
発行済株式総数	124,435,000		
総株主の議決権		124,317	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式979株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜石油株式会社	神奈川県川崎市川崎区 水江町3番1号	21,000		21,000	0.0
計		21,000		21,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,561	4,931
売掛金	2,234	2,600
たな卸資産	1,822	2,002
立替揮発油税等	46,085	40,171
その他	1,780	1,386
流動資産合計	57,484	51,092
固定資産		
有形固定資産		
構築物(純額)	7,546	7,388
機械及び装置(純額)	24,009	22,849
土地	19,430	19,430
その他(純額)	3,883	4,265
有形固定資産合計	54,869	53,933
無形固定資産	145	128
投資その他の資産	4,259	4,439
固定資産合計	59,274	58,500
資産合計	116,759	109,593
負債の部		
流動負債		
買掛金	460	706
短期借入金	25,135	26,185
未払揮発油税等	43,890	38,258
引当金	316	615
その他	7,098	4,877
流動負債合計	76,901	70,643
固定負債		
長期借入金	6,551	5,684
退職給付引当金	2,043	1,991
特別修繕引当金	1,992	1,819
修繕引当金	4,079	4,597
その他の引当金	14	15
その他	824	719
固定負債合計	15,506	14,828
負債合計	92,407	85,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	9,004	8,686
自己株式	3	3
株主資本合計	22,103	21,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	166
その他の包括利益累計額合計	122	166
少数株主持分	2,125	2,169
純資産合計	24,351	24,121
負債純資産合計	116,759	109,593

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	7,970	8,237
売上原価	7,156	7,541
売上総利益	813	696
販売費及び一般管理費	411	341
営業利益	402	355
営業外収益		
受取利息	1	1
受取保証料	4	1
業務受託料	-	7
その他	4	3
営業外収益合計	9	13
営業外費用		
支払利息	81	71
固定資産処分損	2	5
その他	22	22
営業外費用合計	106	99
経常利益	305	269
特別利益		
関係会社事業整理損失戻入額	-	73
特別利益合計	-	73
特別損失		
事故関連費用	-	4
特別損失合計	-	4
税金等調整前四半期純利益	305	339
法人税、住民税及び事業税	136	323
法人税等調整額	16	215
法人税等合計	119	107
少数株主損益調整前四半期純利益	186	231
少数株主利益	57	51
四半期純利益	128	179

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186	231
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44	44
その他の包括利益合計	44	44
四半期包括利益	230	275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173	223
少数株主に係る四半期包括利益	57	51

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 1,483百万円	減価償却費 1,587百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月28日 定時株主総会	普通株式	497	4	平成22年12月31日	平成23年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	497	4	平成23年12月31日	平成24年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,494	2,475	7,970		7,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	426	822	1,249	1,249	
計	5,920	3,298	9,219	1,249	7,970
セグメント利益	71	331	402		402

(注)1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,382	2,854	8,237		8,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,412	827	3,240	3,240	
計	7,795	3,682	11,477	3,240	8,237
セグメント利益	53	301	355		355

(注)1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	1.03	1.44
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	128	179
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	128	179
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,413	124,413

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月11日

東亜石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜石油株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜石油株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。